



2025 年 8 月 8 日

各 位

会 社 名 サイバートラスト株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 北 村 裕 司
(コード番号：4498 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役 常務執行役員 CFO 清 水 哲 也
(TEL 03-6234-3800)

2026 年 3 月期 第 1 四半期決算に関する質疑応答集

当社の 2026 年 3 月期 第 1 四半期決算に関して、当社で想定していました質問および発表以降に株主・投資家などの方々からいただいたお問い合わせ、感想および当社からの回答をまとめましたので以下の通りお知らせいたします。

なお本開示は市場参加者のご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものです。皆様のご理解を賜ることを目的として一部内容・表現の加筆修正を行っております。

Q1 第 1 四半期は前年同期比で大幅な増収増益となっていますが、要因は何でしょうか？

- A1 当第 1 四半期はリカーリングサービスが iTrust 始め全体的に堅調に推移いたしました。
その中でも、CentOS7 延長サポートは 2024 年 6 月末のコミュニティサポート終了を受け、2024 年 7 月より売上高の計上を開始しているため、前年同期比でもっとも大きな収益貢献の要因となります。
また、前年同期比では、法務省システムなどの案件獲得により、プロフェッショナルサービスが堅調に推移したことも要因となります。

Q2 iTrust は前年同期比 37%成長と堅調に伸長していますが、要因は何でしょうか？

- A2 前期第 4 四半期においてメガバンクでの iTrust（本人確認）の利用拡大により、トランザクションが大幅に増加していることが主な要因です。
また、法改正を背景としたオンライン本人確認の需要増加等により iTrust（本人確認）のトランザクションが増加していること、また、iTrust（電子署名）も契約業務のデジタル化を進める企業ニーズの拡大による電子契約サービスにおけるトランザクションが増加していることも要因となります。

Q3 7 月 31 日の NTT データとの協業のプレスリリースについて、協業の背景、目的について教えてください。

- A3 当社のプラットフォームサービスは、国際安全基準に適合する付加価値ある OS などを重要インフラ向けに提供しておりますが、国際標準サーバー OS の AlmaLinux についてはサーバーや仮想化環境のベンダーと連携し一体として提供する体制の構築を進めております。
この度、NTT データ様の仮想化基盤を管理・運用するサービス「Prossione Virtualization」と AlmaLinux の一体的な提供を内容とする協業を行うことを発表いたしました。
仮想化環境は近時 VMware のライセンス条件変更やシステム主権の確保の観点から製品再選定の動き

が生じております。

そこで、NTT データ様の開発した仮想化基盤と当社による AlmaLinux の長期サポートにより国内で完結するシステム基盤の提供を、VMware からの移行を検討する比較的少数のサーバーを使用する企業や、システム主権の確保を重視する企業としてミッションクリティカルな環境でサーバーを使用する行政、金融機関などに向けて展開していくこと、両社で新しい仮想環境を実現していくことを協業の目的としております。

Q4 プラットフォームサービスのうち、旧 IoT サービスの第 1 四半期の状況について教えてください。

A4 国際安全基準や法規制対応ニーズの高まりを背景に、当第 1 四半期は EMLinux サポートに関する新規案件を複数獲得いたしました。

また、欧州のサイバーレジリエンス法の発効に伴い製造業向けのセキュリティコンサルティングサービスが堅調であり、また、EMLinux カスタム開発や子会社のリネオソリューションズにおける受託開発も堅調に推移しております。引き続き、セキュリティコンサルティングから顧客のセキュリティニーズを掘り下げ、受託開発や EMLinux サポートへのフェーズへつなげる提案などを進めております。

* iTrust®は当社の登録商標です。

* 「Prossione Virtualization®」は株式会社NTT データグループの登録商標です。

* その他本文書に記載されている会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。

以上